



2019年10月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年12月16日

上場会社名 株式会社プロレド・パートナーズ
 コード番号 7034 URL <https://www.prored-p.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐谷 進
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 園田 宏二 TEL 03-6435-6581
 定時株主総会開催予定日 2020年1月29日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 2020年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期の業績(2018年11月1日～2019年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	2,641	60.0	1,065	73.2	1,046	76.8	682	79.2
2018年10月期	1,651	62.9	614	124.4	591	111.9	380	91.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	132.66	127.56	20.5	25.7	40.3
2018年10月期	114.42	107.04	22.9	28.5	37.2

(参考) 持分法投資損益 2019年10月期 百万円 2018年10月期 百万円

(注) 1. 当社は2018年3月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、2019年6月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 当社株式は、2018年7月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、2018年10月期累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	4,718	3,670	77.8	706.56
2018年10月期	3,424	2,977	86.9	581.88

(参考) 自己資本 2019年10月期 3,670百万円 2018年10月期 2,976百万円

(注) 当社は2018年3月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、2019年6月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	747	297	387	4,154
2018年10月期	448	491	2,201	2,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年10月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2019年10月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2020年10月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 2020年10月期の業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,468	31.3	1,235	16.0	1,233	17.9	766	12.2	147.47

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期	5,194,600 株	2018年10月期	5,116,000 株
期末自己株式数	2019年10月期	68 株	2018年10月期	68 株
期中平均株式数	2019年10月期	5,145,910 株	2018年10月期	3,329,397 株

(注) 当社は2018年3月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、2019年6月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年12月17日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の長期化に伴う世界経済の下振れリスクによる景気動向の不確実性から、国内企業においても収益拡大に足踏みがみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社の事業領域であるコンサルティングサービス市場におきましては、2018年の市場規模が7,659億円と前年比6.4%増となっており、コンサルティングサービス市場の内、ビジネスコンサルティング市場の市場規模は、前年比7.8%増の4,227億円と特に高い成長を遂げております。なお、戦略、財務・経理、業務改善、組織・変革、ガバナンス、リスク、コンプライアンス、その他の5セグメントの全領域においても、前年比6%を超える成長を遂げており、特に業務改善(Operations)コンサルティングが8.9%と、最も高い成長率となっております。また、主要ファームはDX支援に向けた人材強化に引き続き積極的であり、サービス提供側の対応力も徐々に拡大していることから、2019年以降も高成長を継続し、デジタル関連コンサルティング市場は2018年~2023年の年間平均成長率(CAGR:Compound Annual Growth Rate)は29.3%で拡大、2023年には2,568億円に達すると予測されております。以上の結果、国内コンサルティングサービス市場は、2018年~2023年のCAGRが5.4%となり、2023年の市場規模は9,969億円に達する予測されております。(注1)

このような経営環境のもと、当社としては営業パートナーの拡充及びリレーション強化、営業人員の増員などにより、契約締結を進めてまいりました。また、コンサルティングにおいては、BPOからBPRまで、幅広いコストマネジメントを引き続き推進しつつ、各業務の標準化及びRPA(注2)・OCR(注3)・AI(注4)等のシステム化を進めることで、効率的かつ効果的なサービスを提供できるよう事業活動を進めてまいりました。さらには、市場で大きなニーズのある、SALES GROWTH(売上アップ)やBPRにおける完全成果報酬でのサービス提供を開始するなど、更なる事業領域の拡大を推進しております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,641百万円(前年同期比60.0%増)、営業利益1,065百万円(同73.2%増)、経常利益1,046百万円(同76.8%増)、当期純利益は682百万円(同79.2%増)となりました。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(注) 1. 2019年4月2日にIDC Japan株式会社が発表した、「国内コンサルティングサービス市場」予測を参照しております。

2. RPA(Robotic Process Automation)とは、ロボットによる業務自動化の取り組みを指します。

3. OCR(Optical Character Recognition/Reader)とは、手書きの文字や印刷された文字を読み取り、データと照らし合わせ文字を判断し、電子テキスト化するシステムのことを指します。

4. AI(Artificial Intelligence/人工知能)とは、言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術を指します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度に比べ1,294百万円増加し、4,718百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,431百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ600百万円増加し、1,048百万円となりました。これは主として、社債が400百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ693百万円増加し、3,670百万円となりました。これは主として、利益剰余金が当期純利益により682百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が1,046百万円(前年同期比76.9%増)と増加したことにより、前事業年度末に比べ1,431百万円増加し、当事業年度末には4,154百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は747百万円(前年同期は448百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益が1,046百万円があった一方で、法人税等の支払額272百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は297百万円(前年同期は491百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入400百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出118百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は387百万円(前年同期は2,201百万円の獲得)となりました。これは主に、社債の発行による収入395百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、米国の保護主義的な対外経済政策や英国のEU離脱問題の長期化など、海外の政治・経済動向の不安定さから、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経済状況において、翌事業年度(2020年10月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,468百万円(前年同期比31.3%増)、営業利益1,235百万円(同16.0%増)、経常利益1,233百万円(同17.9%増)、当期純利益766百万円(同12.2%増)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,722,937	4,154,725
売掛金	113,558	277,804
有価証券	399,720	-
仕掛品	7,066	1,683
貯蔵品	274	321
前払費用	27,728	33,923
その他	951	3,004
流動資産合計	3,272,237	4,471,462
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	49,398	67,157
減価償却累計額	△17,640	△21,806
建物附属設備(純額)	31,758	45,351
工具、器具及び備品	2,041	8,073
減価償却累計額	△1,468	△3,194
工具、器具及び備品(純額)	572	4,879
有形固定資産合計	32,331	50,230
無形固定資産		
ソフトウェア	5,427	5,722
無形固定資産合計	5,427	5,722
投資その他の資産		
投資有価証券	26,491	94,627
出資金	30	30
長期前払費用	202	75
繰延税金資産	16,952	24,173
敷金及び保証金	71,084	72,436
投資その他の資産合計	114,760	191,343
固定資産合計	152,519	247,296
資産合計	3,424,757	4,718,758

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,117	17,722
1年内償還予定の社債	18,000	80,000
未払金	32,368	58,692
未払費用	109,477	163,559
未払法人税等	186,448	285,215
未払消費税等	53,434	74,262
前受金	7,405	4,672
預り金	6,948	5,329
その他	-	24
流動負債合計	418,200	689,479
固定負債		
社債	-	320,000
資産除去債務	29,013	38,646
固定負債合計	29,013	358,646
負債合計	447,213	1,048,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,890	1,140,333
資本剰余金		
資本準備金	1,124,890	1,130,333
資本剰余金合計	1,124,890	1,130,333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	717,294	1,399,968
利益剰余金合計	717,294	1,399,968
自己株式	-	△380
株主資本合計	2,977,074	3,670,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△194	-
評価・換算差額等合計	△194	-
新株予約権	664	378
純資産合計	2,977,544	3,670,633
負債純資産合計	3,424,757	4,718,758

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	1,651,527	2,641,817
売上原価	379,371	595,678
売上総利益	1,272,155	2,046,139
販売費及び一般管理費	657,165	980,811
営業利益	614,989	1,065,327
営業外収益		
受取利息	46	409
助成金収入	2,000	1,440
執筆及び講演料	138	140
その他	2	-
営業外収益合計	2,186	1,990
営業外費用		
支払利息	93	15
株式公開費用	13,718	-
社債発行費	-	4,532
株式交付費	11,433	-
投資事業組合運用損	-	16,108
その他	77	14
営業外費用合計	25,324	20,670
経常利益	591,852	1,046,647
特別利益		
固定資産売却益	30	-
特別利益合計	30	-
特別損失		
固定資産除却損	244	-
特別損失合計	244	-
税引前当期純利益	591,638	1,046,647
法人税、住民税及び事業税	212,155	371,280
法人税等調整額	△1,476	△7,306
法人税等合計	210,678	363,973
当期純利益	380,960	682,674

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	—	—	336,334	336,334	—	346,334
当期変動額							
新株の発行	1,124,890	1,124,890	1,124,890				2,249,780
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—				—
自己株式の取得						—	—
当期純利益				380,960	380,960		380,960
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	1,124,890	1,124,890	1,124,890	380,960	380,960	—	2,630,740
当期末残高	1,134,890	1,124,890	1,124,890	717,294	717,294	—	2,977,074

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	—	—	664	346,998
当期変動額				
新株の発行				2,249,780
新株の発行 (新株予約権の行使)				—
自己株式の取得				—
当期純利益				380,960
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△194	△194	—	△194
当期変動額合計	△194	△194	—	2,630,545
当期末残高	△194	△194	664	2,977,544

当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,134,890	1,124,890	1,124,890	717,294	717,294	—	2,977,074
当期変動額							
新株の発行	—	—	—				—
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,443	5,443	5,443				10,886
自己株式の取得						△380	△380
当期純利益				682,674	682,674		682,674
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	5,443	5,443	5,443	682,674	682,674	△380	693,180
当期末残高	1,140,333	1,130,333	1,130,333	1,399,968	1,399,968	△380	3,670,912

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△194	△194	664	2,977,544
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行 (新株予約権の行使)				10,886
自己株式の取得				△380
当期純利益				682,674
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	194	194	△286	△91
当期変動額合計	194	194	△286	693,088
当期末残高	—	—	378	3,670,633

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	591,638	1,046,647
減価償却費	4,502	7,496
受取利息	△46	△409
支払利息	93	15
社債発行費	-	4,532
投資事業組合運用損益(△は益)	-	16,108
固定資産売却損益(△は益)	△30	-
固定資産除却損	244	-
株式交付費	11,433	-
売上債権の増減額(△は増加)	△21,737	△164,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,794	5,336
前払費用の増減額(△は増加)	△19,895	△7,674
買掛金の増減額(△は減少)	△21,307	13,604
未払金の増減額(△は減少)	△25,857	26,324
未払費用の増減額(△は減少)	17,606	54,081
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,752	21,834
その他	12,250	△4,537
小計	561,852	1,019,114
利息の受取額	7	449
利息の支払額	△81	△15
法人税等の支払額	△112,816	△272,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,962	747,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400,000	-
有価証券の償還による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	△9,238	△14,431
無形固定資産の取得による支出	△3,052	△1,900
投資有価証券の取得による支出	△26,491	△118,522
投資有価証券の払戻による収入	-	33,271
敷金の差入による支出	△53,040	△1,352
その他	264	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491,557	297,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	395,467
社債の償還による支出	△16,000	△18,000
長期借入金の返済による支出	△14,526	-
株式の発行による収入	2,231,846	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	10,600
自己株式の取得による支出	-	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,201,320	387,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,158,725	1,431,787
現金及び現金同等物の期首残高	564,212	2,722,937
現金及び現金同等物の期末残高	2,722,937	4,154,725

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

当社の事業は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

当社の事業は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	581円88銭	706円56銭
1株当たり当期純利益金額	114円42銭	132円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107円04銭	127円56銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は2018年7月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は2018年3月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、2019年6月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	380,960	682,674
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	380,960	682,674
期中平均株式数 (株)	3,329,397	5,145,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	229,583	206,026
(うち新株予約権 (株))	(229,583)	(206,026)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式の分割)

当社は、2019年12月16日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年1月10日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,220,400株
今回の分割により増加する株式数	5,220,400株
株式分割後の発行済株式総数	10,440,800株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

(3) 株式分割の日程

公告日	2019年12月23日
基準日	2020年1月10日
効力発生日	2020年1月11日

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額についても、2020年1月11日以降、以下のとおり調整されます。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	135円	68円
第3回新株予約権	135円	68円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	353円28銭
1株当たり当期純利益金額	66円33銭

(新株予約権の発行)

当社は、2019年12月16日付の取締役会において、第三者割当による第4回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）（以下、「本新株予約権」）の発行を決議いたしました。なお、本新株予約権は、2019年12月20日又は2019年12月23日付の取締役会において、発行条件等を決議する予定であります。

[本新株予約権の概要]

(1) 割当日	2020年1月8日
(2) 新株予約権数	2,500個
(3) 発行価額	総額7,362,500円（本新株予約権1個当たり金2,945円） 発行決議日時点における本新株予約権の価値を記載しております。 なお、当該発行価額は、発行決議後の株価変動等諸般の事情を考慮の上、発行決議日時点の本新株予約権の価値と条件決定日時点の本新株予約権の価値のいずれか高い方を基準として決定される予定です。
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：250,000株（本新株予約権1個当たり100株）
(5) 資金調達額 (差引手取概算額)	2,004,962,500円（注）

(6) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
(7) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初の行使価額は、条件決定日の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値とし、以下「東証終値」といいます。）と発行決議日の直前取引日の東証終値（8,020円）のいずれか高い方の金額とします。行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の東証終値の90.5%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げます。）に修正されます。但し、修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(8) 募集又は割当方法	第三者割当
(9) 割当先	みずほ証券株式会社
(10) 行使期間	2020年1月9日から2020年7月8日までとする。
(11) その他	本割当契約において、①当社は、割当予定先に対して、割当予定先が本新株予約権を行使することができない期間（以下「停止指定期間」といいます。）を指定（以下「停止指定」といいます。）することができます。停止指定期間は、2020年1月9日から2020年5月27日までの期間中のいずれかの期間とし、当社が割当予定先に対して停止指定を通知した日の翌取引日から（当日を含みます。）当社が指定する日まで（当日を含みます。）とします。また、当社は、停止指定を行った場合、いつでもこれを取り消すことができること（停止指定を行った場合又は停止指定を取り消した場合には、その旨をプレスリリースにて開示する）、及び②割当予定先は、当社の承認を得ることなく本新株予約権を第三者に譲渡することができないこと等が定められています。

(注) 資金調達額は、本新株予約権の発行価額の総額に、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の発行価額の総額は、発行決議日の直前取引日における東証終値等の数値を前提として算定した見込額です。また、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額は、発行決議日の直前取引日の東証終値を本新株予約権の当初の行使価額であると仮定して、全ての本新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定した場合の金額ですが、本新株予約権の最終的な発行価額及び当初の行使価額は条件決定日に決定され、実際の資金調達額は行使価額の水準により増加する可能性があります。行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は変動いたします。また、本新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は減少します。